

交付運用報告書

ザ・2020ビジョン 追加型投信／国内／株式

第8期末 (2021年12月20日)	
基準価額	24,782円
純資産総額	7,372百万円

第8期 (2020年12月19日～2021年12月20日)	
騰落率	0.9%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 基準価額および分配金合計は1万口当たりで表記しています。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問合せ先>ホームページの「トップページ」→「ファンドの紹介」→「ザ・2020ビジョン」→「運用レポート・目論見書・重要情報シート」のページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問合せください。


第8期 (決算日: 2021年12月20日)
作成対象期間 (2020年12月19日～2021年12月20日)

◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ザ・2020ビジョン」は、このたび、第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、お客さま(受益者)の長期的な資産形成に貢献するため、投資信託財産の成長を図ることを目的としており、当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 コモンズ投信株式会社
commons asset management, inc.

東京都千代田区平河町二丁目4番5号 平河町Kビル5階
<https://www.common30.jp>

◆お問合せ先

コールセンター: TEL. 03-3221-8730

受付時間 10:00～16:00 (土日祝日、年末年始を除く)

■運用責任者からのご挨拶

皆さまのおかげを持ちまして、『ザ・2020ビジョン』の8期目の決算を迎えることが出来ました。改めて役職員一同、心から感謝申し上げます。

2013年の12月に立ち上げた当ファンドは、「2020年を起点に日本は新たなステージに入る」、「その変化を捉えた運用で、5年先くらいの企業の大きな変化をファンドを通じて多くの方に伝えたい」、「新しいステージのひとつは共生社会の実現のはず、それなら当ファンドでの寄付先は障がい者スポーツにしよう」との想いが原点にありました。

そして、今年、その共生社会を目指す象徴的なイベント、東京パラリンピックがコロナ禍の難しい環境下で開催され、大会を通じて、共生社会を目指すとのコンセプトがよく聞かれました。

共生社会とはダイバーシティとインクルージョンが実現した社会とも言われます。

ダイバーシティは日本語では「多様性」、インクルージョンは「包摂」です。

文科省は、共生社会とは「誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会」と表現しています。

当ファンドでは今期、「NPO法人 日本視覚障害者柔道連盟」と「一般社団法人 日本知的障害者水泳連盟」を寄付先として応援させていただきました。

代表選手の活躍に心から感動しましたし、スポーツを通じた社会変革の機運を感じることも出来ました。

さて、ファンドの運用成績の方は、今期は+0.86%と僅かなプラスに留まりました。このため、今期は分配金を0円とさせていただきます。

今期の運用成績には物足りない印象をお持ちの皆さんも少なくないと思いますが、2019年から2021年12月末までの約3年間の運用成績に注目していただくと、当ファンドは+106.31%上昇しています。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込み）は+43.01%、日経平均株価+43.85%、東証マザーズ+21.62%に対して大きな超過収益を出しています。まさに、2020年近辺に企業が大きな変化を起こし始めているからこそその超過収益だと思っています。

投資先企業は、コロナ禍という難しい事業環境でしたが、その中でも変化にチャレンジして大きな成長につながってくれています。

さて、既に第9期の運用が始まっています。今期もコロナ禍後の経済再稼働や脱炭素でのエネルギーの変化、消費者の生活スタイルの変化への対応を企業側は求められています。

当ファンドでは引き続き、こうした変化をしっかりと捉えることの出来る企業に厳選して投資していきます。

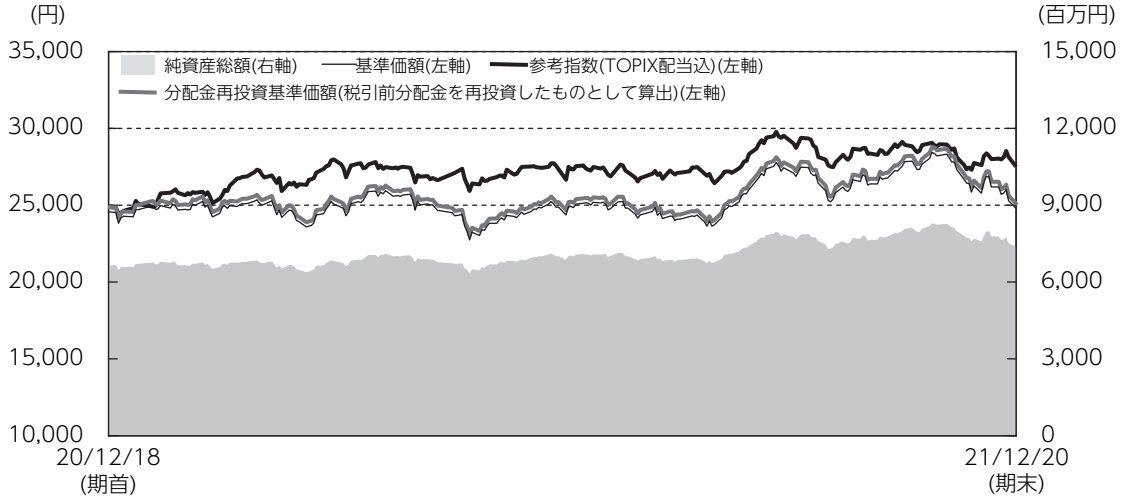
第9期も、どうぞご期待ください。

コモンズ投信株式会社
代表取締役社長兼最高運用責任者
伊井哲朗

運用経過

■基準価額等の推移について

(2020年12月19日～2021年12月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。
- (注) ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。
- (注) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数（TOPIX配当込）は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しており、期首の値をファンドの分配金再投資基準価額と同一になるよう指数化しています。
- (注) TOPIX：東証株価指数（東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首に比べ0.9%の上昇となりました。

なお、詳細については、P 9「投資環境および運用経過について」にてご説明します。

● 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	2020年12月19日~2021年12月20日		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	321円	1.272%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は25,201円です。
（投 信 会 社）	(153)	(0.608)	委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（販 売 会 社）	(153)	(0.608)	
（受 託 会 社）	(14)	(0.055)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	61	0.241	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(61)	(0.241)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.041	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用 等）	(9)	(0.035)	・ 監査費用等は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および その他費用
（そ の 他）	(1)	(0.006)	・ その他は、金銭信託に係る手数料
合 計	392	1.554	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

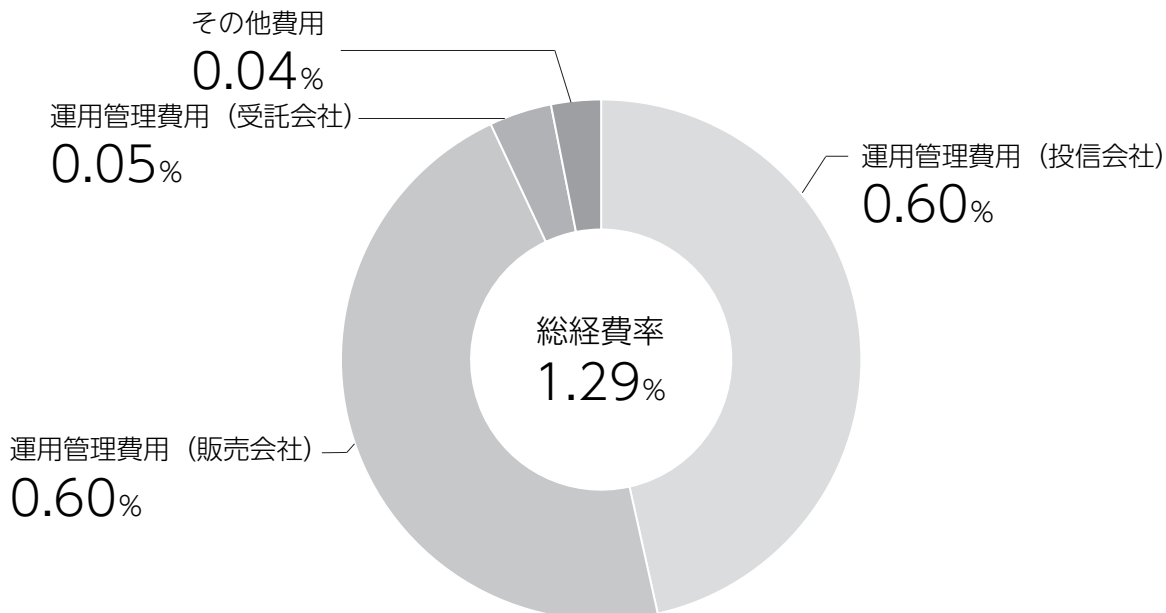
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.29%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移について

(2016年12月19日～2021年12月20日)



	2016年12月19日 (決算日)	2017年12月18日 (決算日)	2018年12月18日 (決算日)	2019年12月18日 (決算日)	2020年12月18日 (決算日)	2021年12月20日 (決算日)
基準価額 (円)	13,168	15,805	13,079	17,424	24,570	24,782
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	120	150	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.0	-17.2	34.1	41.9	0.9
参考指数騰落率 (%)	—	19.9	-12.2	14.1	5.7	10.6
純資産総額 (百万円)	5,057	4,610	3,595	4,410	6,636	7,372

(注) 分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 参考指数は、TOPIX配当込です。TOPIX(東証株価指数)は、東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした時価総額加重型の株価指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

変化をはじめた企業、変化にチャレンジする企業を中心に 中長期の視点で**厳選**し、**ダイナミック**な運用を行います

「ザ・2020ビジョン」命名の由来

コモンズ投信は、2020年を起点に日本は大きく変わると考えてきました。
ファンドの名前でもある「20-20vision (twenty-twenty vision)」には、20フィート（約6m）
先まで見通せる「正常視力」という意味があり、『ザ・2020ビジョン』は、この先に起こりうる『変
化』をしっかり見通した運用をしたいという想いを込めました。

変 化

中長期的視点で企業の“変化”に着目します

変化をはじめた企業

変化にチャレンジする企業

5 0 銘 柄

弊社独自の調査に基づき厳選した企業に投資します

- ・ 投資対象は大型株から小型株まで時価総額で制約しません
- ・ 50銘柄程度への厳選投資を行います。分散効果も十分可能です
- ・ 独自の企業調査を重視し、ベンチマークは設けません

ダイナミック

収益の最大化とリスク回避を目指します

- ・ 株式組入比率を引き上げて収益を狙うタイミングを計ります
 - ・ 現金等組入比率を引き上げて、株価の下落リスク回避を目指します
- ※株式への投資は、信託財産の50%超（100%～30%の範囲内）を基本とします。

変化

「ザ・2020ビジョン」は、5年から10年先の中期的な視点で“変化を始めた企業”と“変化にチャレンジする企業”に着目します。日本の近代史を振り返りますと、明治維新、終戦（太平洋戦争）を起点として新しい国創りが行なわれました。私たちは、次の大きな起点が2020年になるのではないかと考えて当ファンドを創りました。1964年の東京オリンピックと1970年の大阪万博が戦後の国創りを加速させたように、2021年にコロナ禍の難しい環境下で開催された東京オリパラと2025年の大阪・関西万博は、新しい形で再び日本を大きく変えていくと考えています。まだ記憶に新しい東京パラリンピックは、大会を通じて、共生社会を目指すとのコンセプトがよく聞かれました。投資先の経営者も含め多くの方が「ダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（包摂）」の大切さが実感できた大会だったと話されていました。そして、2025年の大阪・関西万博のテーマも、「いのち輝く未来社会のデザイン」と設定され、日本がSDGs（持続可能な開発目標）達成のフロントランナーとなることで、わが国と世界の持続的成長と発展に貢献することを目指しています。ここ数年で世界的にも危険変動問題や格差、人権などの課題、すなわちSDGsへの取り組みが加速し始めました。こうした世界的な潮目の変化に加え、人口動態などから日本という国自体が構造的な『変化』を迎えています。各分野で日本企業の多くが変化しはじめています。当ファンドは、中長期的な視点で“変化を始めた企業”、“変化にチャレンジする企業”を中心に選定することを運用方針に掲げています。

50銘柄

当ファンドは50銘柄程度への厳選投資を基本としており、ポートフォリオ全体を安定させるためだけの銘柄選択や、代表的な指標を意識して時価総額が大きいという理由だけでの銘柄選択は行いません。変化をキーワードに大型株と小型株のベストミックスで50銘柄程度への厳選投資を行います。

ダイナミック

コロナ・ショックやリーマン・ショックなどによって、株式市場全体が大きく下落する事態は、長い歴史の中ではしばしば見られます。いかに将来的な期待が高い銘柄であっても、株価暴落の渦に巻き込まれて短期的に損失を被ることも起こります。当ファンドでは、受益者の皆様からお預かりしている大切な資金を株価下落から守り、成長させるため、ファンドマネジャーが相場を注意深く監視して、株式等組入比率を30%～100%の範囲で機動的にコントロールします。大きな株価下落リスクが高まったと判断される際には同比率を引き下げ、株価下落後は逆に同比率を引き上げて株価上昇のメリットを享受することを目指します。

【組入銘柄の紹介】

ザ・2020ビジョンマザーファンドの当期末における投資先の組み入れ比率上位10社を以下にご紹介します。

	銘柄名	業種	比率	銘柄選択の視点
1	ソニーグループ	電気機器	3.2%	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。
2	村田製作所	電気機器	3.2%	国内電子部品大手メーカーで多くのグローバル高シェア製品を有する。海外売上高比率は90%超。5Gスマホ向けや基地局向けの電子部品等が業績の牽引役に。また、自動車向けでも「電動化」、「コネクテッド」、「安心・安全」等の進展につれて自動車の電装化が進み需要拡大が期待される。中期経営計画「中期構想2021」にて2021年度に売上高2兆円を目指す。
3	レーザーテック	電気機器	3.1%	1960年創業、半導体関連検査装置の開発、製造、販売、サービスの提供を主軸とするメーカー。“強さが発揮でき、成長できる分野に経営資源を集中する”との経営方針の下、ニッチ市場に特化し、技術力を背景に高いシェアを獲得。半導体の微細化など半導体製造工程の複雑化につれて需要拡大が見込まれ、業績拡大フェーズ入りへ。
4	KADOKAWA	情報・通信業	2.8%	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォームとして、中長期的な成長を目指す。
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.7%	会社設立以来、60年を超えて常に変化を続け新しい価値の創造を続ける。当時はまだ無名だった米Indeedを見出し、グローバルに大きく成長させた立役者でもある出木場社長のもと、人材マッチングで培った技術や、多くのクライアントとの現場接点を活かして、圧倒的に便利なサービスやプロダクトを世の中に提供していくことを目指す。

	銘柄名	業種	比率	銘柄選択の視点
6	エムスリー	サービス業	2.5%	「インターネットを活用し、健康で楽しく長生きする人を一人でも増やし、不必要な医療コストを一円でも減らす事」を事業目的に、医療従事者向け情報サイトで製薬会社の情報提供を支援。「医療で変革を起こし続ける」をモットーに、医師のキャリア支援など医療周辺領域での事業を拡大し、成長を加速。
7	メイコー	電気機器	2.4%	プリント配線板製造国内最大手グループ。主軸の車載用、スマホ用ともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。更なる需要拡大を見据えて設備投資も活発化。
8	FOOD&LIFE COMPANIE	小売業	2.4%	1984年創業。回転すし業界トップのスシローを展開する。スシローイズムは、「うまいすしを、腹一杯。うまいすしで、心も一杯。」を実現すること。2021年4月からの新社名・株式会社FOOD & LIFE COMPANIESには、「日々の食を美味しくすることでお客様の生活や人生までゆたかにしたい」という想いが込められている。国内スシローだけでなく、海外事業およびスシロー以外の事業の成長を加速させる考えである。
9	日本電産	電気機器	2.4%	モータの開発・製造・販売が事業の中心。事業ポートフォリオは、精密小型モータ、車載、家電・商業・産業用など。今後の大きな成長が期待出来る「EV（電気自動車）の心臓部」である車輪駆動用モータに注力。2030年売上高10兆円の達成に向けて、2020年4月1日に日産出身の関新社長が就任し、2021年6月22日に社長兼CEOとなり経営体制を強化。創業者である永守氏は、引き続き会長としてグループを牽引。
10	ネクステージ	小売業	2.4%	1998年設立。中古車販売ではトップグループの一角。東海地方を皮切りに全国に販売店を展開。地域のニーズに合った店舗展開が強みで、出店余力はまだ大きい。各販売店での在庫コントロール力も強み。中古車販売業界は大手の3社を合わせたシェアでも10%に満たないとみられ、今後のシェア拡大余地は大きい。2030年ビジョンとして、売上高1兆円、営業利益700億円を掲げる。

■投資環境および運用経過について（ザ・2020ビジョン）

◎市況（外部環境）と期中の投資行動について（投資行動および組入銘柄についてはマザーファンドについての記載となります）

（2021年1月～3月）

2021年1～3月期の内外金融市場は、米国での大規模な追加経済対策と世界的なワクチン接種の進展などから世界的な株高となりました。米国NYダウ、ナスダック指数、ドイツDAX指数など先進国で史上最高値を更新する指数も目立ちました。国内株式市場でも日経平均株価が1990年8月以来の30,000円台の大台を、TOPIX（東証株価指数）が1991年4月以来の2,000ポイントの大台を回復しました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが+9.25%の上昇、日経平均株価が+6.32%の上昇、東証マザーズ指数が+0.57%の上昇となる中、当ファンドは+2.46%の上昇となりました。

○当期間の投資行動

当期間は、日経平均株価が1990年以來の30,000円の大台を突破しました。3月末時点の組入れ銘柄数59銘柄に対し、プラスリターンとなったのは25銘柄。組入上位10銘柄のリクルートホールディングス+24.99%、レーザーテック+19.90%、KADOKAWA+14.69%、ソニーグループ+12.74%をはじめ17銘柄が10%以上の上昇となりました。市場別のウェイトにつきましては、東証一部を69.3%へ引上げ（+5.5%）、東証マザーズは15.3%に引下げ（▲3.0%）しました。また、当期間は新たに7銘柄を組入れ、3月末の株式組入比率は92.8%と前四半期比+3.3%上昇しました。

[市場別構成比の変化]

2020年12月末

市場名		比率
株式		89.5%
うち	東証1部	63.8%
	マザーズ	18.3%
	JASDAQ	5.5%
	東証2部	1.8%
現金等		10.5%

2021年3月末

市場名		比率
株式		92.8%
うち	東証1部	69.3%
	マザーズ	15.3%
	JASDAQ	6.5%
	東証2部	1.7%
現金等		7.2%

[組入上位銘柄の変化]

2020年12月末

	銘柄名	業種	比率
1	任天堂	その他製品	4.0%
2	エムスリー	サービス業	3.6%
3	ソニーグループ	電気機器	3.3%
4	KADOKAWA	情報・通信業	2.5%
5	ダイフク	機械	2.4%
6	アンリツ	電気機器	2.2%
7	リクルートホールディングス	サービス業	2.1%
8	MonotaRO	小売業	2.1%
9	レーザーテック	電気機器	2.1%
10	村田製作所	電気機器	2.0%

2021年3月末

	銘柄名	業種	比率
1	任天堂	その他製品	3.6%
2	ソニーグループ	電気機器	3.5%
3	KADOKAWA	情報・通信業	2.7%
4	村田製作所	電気機器	2.7%
5	エムスリー	サービス業	2.6%
6	リクルートホールディングス	サービス業	2.6%
7	レーザーテック	電気機器	2.6%
8	TDK	電気機器	2.5%
9	ダイフク	機械	2.2%
10	日本電産	電気機器	2.2%

(2021年4月～6月)

2021年4～6月期の内外金融市場は、米国や欧州でワクチン接種の進展から行動規制が緩和され、米国ではNYダウ、S&P 500、ナスダック指数、欧州ではドイツ、スイスの株価指数が史上最高値を更新。一方で、英国はじめコロナウィルスのデルタ株の感染拡大への警戒感や米国の金融政策の正常化が意識され始めたことが株式市場の重石となりました。国内株式市場は、緊急事態宣言が発令されたことなどから世界の株式市場に比べ出遅れが顕著でした。そんな中、トヨタ自動車株が1万円の大台を超え上場来高値を更新したことは印象的でした。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが▲0.33%の下落、日経平均株価が▲1.33%の下落、東証マザーズ指数が+0.35%の上昇となる中、当ファンドは▲0.73%の下落となりました。

当期間は、緊急事態宣言が発出されたこともあり欧米株式市場に比べて国内株式市場は出遅れが顕著でした。6月末時点の組入銘柄数59銘柄に対し、プラスリターンとなったのは22銘柄。組入上位10銘柄のレーザーテック+48.69%をはじめ11銘柄が10%以上の上昇となりました。市場別のウェイトにつきましては、東証一部を74.9%へ引上げ(+5.5%)、東証マザーズは13.8%に引下げ(▲1.5%)しました。また、当期間は新たに8銘柄を組入れ、6月末の株式組入比率は94.9%と前四半期比+2.2%上昇しました。

[市場別構成比の変化]

2021年6月末

市場名		比率
株式		94.9%
うち	東証1部	74.9%
	マザーズ	13.8%
	JASDAQ	5.9%
	東証2部	0.4%
現金等		5.1%

[組入上位銘柄の変化]

2021年6月末

	銘柄名	業種	比率
1	任天堂	その他製品	3.2%
2	村田製作所	電気機器	3.0%
3	ソニーグループ	電気機器	2.9%
4	KADOKAWA	情報・通信業	2.9%
5	レーザーテック	電気機器	2.8%
6	FOOD & LIFE COMPANIE	小売業	2.7%
7	リクルートホールディングス	サービス業	2.6%
8	エムスリー	サービス業	2.5%
9	TDK	電気機器	2.5%
10	日本電産	電気機器	2.5%

(2021年7月～9月)

2021年7～9月期の内外金融市場は、欧米の主要株価指数が史上最高値を更新する中、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の延長などから出遅れていた日本株が、ワクチン接種の進展と菅総理退陣表明による秋の解散総選挙における自民党の単独過半数割れリスクの後退などから日経平均株価で再び3万円の大台を突破し、1990年8月以来の31年ぶりの高値を更新しました。

9月後半は、中国不動産大手の恒大集団の債務問題による中国経済減速懸念や、米国のインフレ懸念にともなう米国長期金利上昇から世界的な株価調整となり、日本株も下落に転じました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが+5.32%の上昇、日経平均株価が+2.30%の上昇、東証マザーズ指数が▲6.61%の下落となる中、当ファンドは+7.30%の上昇となりました。

当期間は、菅総理の退陣表明などから市場が大きく乱高下しましたが、当ファンドは好調でした。9月末時点の組入銘柄数59銘柄に対し、プラスリターンとなったのは29銘柄。組入上位10銘柄のKADOKAWA+37.69%、リクルートホールディングス+24.90%、レーザーテック+18.53%、村田製作所+17.43%、ソニーグループ+15.16%、オリエンタルランド+14.53%をはじめ19銘柄が10%以上の上昇となりました。市場別のウェイトにつきましては、東証一部を75.4%へ引上げ(+0.5%)、東証マザーズは13.0%に引下げ(▲0.8%)しました。また、当期間は新たに5銘柄を組入れ、9月末の株式組入比率は94.2%と前四半期比▲0.7%低下しました。

[市場別構成比の変化]

2021年9月末

市場名		比率
株式		94.2%
うち	東証1部	75.4%
	マザーズ	13.0%
	JASDAQ	5.8%
現金等		5.8%

[組入上位銘柄の変化]

2021年9月末

	銘柄名	業種	比率
1	村田製作所	電気機器	3.4%
2	任天堂	その他製品	3.1%
3	ソニーグループ	電気機器	3.1%
4	レーザーテック	電気機器	2.9%
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.6%
6	日本電産	電気機器	2.5%
7	FOOD & LIFE COMPANIE	小売業	2.5%
8	KADOKAWA	情報・通信業	2.5%
9	デンカ	化学	2.3%
10	オリエンタルランド	サービス業	2.3%

(2021年10月～12月)

2021年10～12月期の内外金融市場は、中国不動産大手の中国恒大集団の信用不安や欧米の金融政策の正常化、オミクロン株の感染拡大への警戒感などから神経質な展開が続きましたが、そうした環境下でも米国株式市場は期間中に最高値を更新する強さを発揮しました。国内株式市場は調整色を強める場面もありましたが、米国株式市場の好調さや半導体関連株の上昇を好感し、年末の終値ベースでは1989年以来の高値となりました。大型株が堅調な半面、小型成長株の調整は続きました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが▲1.69%の下落、日経平均株価が▲2.24%の下落、東証マザーズ▲12.39%の下落となる中、当ファンドは▲5.18%の下落となりました。

当期間は、12月に32社が上場するIPO（新規公開）ラッシュとなったことから株式需給が崩れ、東証マザーズ指数が年初来安値を更新するなど小型成長株には厳しい期間となりました。12月末時点の組入銘柄数58銘柄に対し、プラスリターンとなったのは16銘柄。組入上位10銘柄のメイコー+57.36%、レーザーテック+37.91%、ソニーグループ+16.22%をはじめ9銘柄が10%以上の上昇となりました。市場別のウェイトにつきましては、東証一部を75.3%とほぼ変わらず、東証マザーズは12.6%に引下げ（▲0.4%）ました。また、当期間は新たに5銘柄を組入れ、12月末の株式組入比率は96.9%と前四半期比+2.6%上昇しました。2021年は、年間通じて東証マザーズが▲17.43%の下落となるなど小型成長株には厳しい環境でした。

[市場別構成比の変化]

2021年12月末

市場名		比率
株式		96.9%
うち	東証1部	75.3%
	マザーズ	12.6%
	JASDAQ	8.9%
現金等		3.1%

[組入上位銘柄の変化]

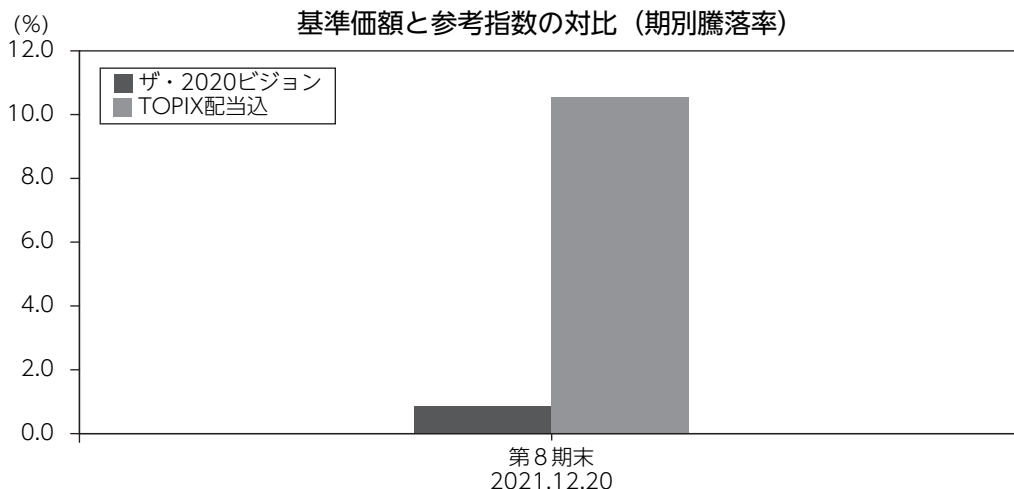
2021年12月末

	銘柄名	業種	比率
1	レーザーテック	電気機器	3.4%
2	ソニーグループ	電気機器	3.4%
3	村田製作所	電気機器	3.2%
4	KADOKAWA	情報・通信業	3.0%
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.9%
6	メイコー	電気機器	2.6%
7	エムスリー	サービス業	2.6%
8	FOOD & LIFE COMPANIE	小売業	2.5%
9	日本電産	電気機器	2.4%
10	ネクステージ	小売業	2.4%

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX配当込）の騰落率の対比です。



分配金について

第8期の分配金は0円とさせていただきます。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

	当 期
	2020年12月19日～2021年12月20日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	14,781

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

(注) -表示は該当がないことを示します。

今後の運用方針

2022年は、引き続きオミクロン株の拡大が懸念されますが、2年間に渡ってコロナ禍で苦しんだ日本経済が徐々に復活していく始まりの一年になると考えています。米国では金融正常化と秋の中間選挙を市場は注目していますが、欧州や日本では金融正常化への大きな進展はないでしょう。こうした背景から、為替の円安傾向も想定され日本株にはポジティブにはたらしそうです。事業環境を取り巻く変化としては、①脱炭素への取り組みの加速、②EV化の加速、③DXなどデジタル化の進展、④コロナ後の生活変容、⑤サステナブル経営の進展などに注目しています。いずれもまさに2020年を起点とした潮目の変化でもあります。

リスク要因としては、コロナ禍の更なる長期化、インフレの長期化、米国FRBはじめ各国中央銀行の拙速な金融正常化、岸田政権での金融所得課税の強化、自社株買いへの規制などに注視しています。

さて、私たちは2020年を起点にして日本の新しい国づくりが始まる、その中で変化しはじめた企業、変化にチャレンジする企業を中心に中長期の視点で厳選し、ダイナミックな運用を行うとして2013年の年末に当ファンドを設定しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、結果として2020年を起点にした日本社会の大きな変化を一段と加速させました。デジタル化により、オンライン診療やオンライン教育が進展し、また、リモートワークなどの新しい生活様式はさまざまなビジネス機会を生み出しています。2019年、2020年と続いた当ファンドの好調なパフォーマンスは、2021年にやや一服しましたが2022年は日本経済の復活とともに再び好調なパフォーマンスの実現に向けて丹念な企業調査を続けて参ります。引き続き、当ファンドを通じて、新しい時代の胎動を皆さまと共有していきたいと考えています。今後とも、「ザ・2020ビジョン」をよろしくお願い申し上げます。

●POINTについて

□POINTとは

皆さんと一緒に日本の障がい者スポーツのチャレンジャーなどを応援する当社独自の寄付プログラムです。

当ファンドで受け取る信託報酬の1%程度を寄付します。

※ファンドからの拠出ではありません。

□選定基準

- ・障がい者スポーツの振興に取り組み、日本のダイバーシティ推進に活躍が期待される個人及び団体
- ・資金使途など、財務内容のディスクロージャーがしっかりとされていること

□選定方法

最終候補者を事務局となる当社で選出した後、「ザ・2020ビジョン」の受益者及び当社社員から、自分が推薦したい候補者を選び、理由と共に事務局に提出。外部審査員を含む最終選考委員会を開催し、受益者及び当社社員からの推薦理由も参考に応援先を決定。

□第8期（2021年1月～12月）の応援先

これまでに応援してきた『日本視覚障害者柔道連盟』および『日本知的障害者水泳連盟』の2団体とする。

～一般社団法人日本知的障害者水泳連盟様からのメッセージ～

会長 佐野和夫

昨年、東京2020パラリンピック大会は、観客無し状況で行われました。参加した各選手は、開催されたことに対する感謝の気持ちを持ちながらの出場となりましたが、これまでにない好成績を収めることができ、国民を大いに感動させました。これは日頃より障害者のスポーツ活動に温かいご支援を賜りました成果であり、心より厚く御礼申し上げます。本年は昨年に引き続き、新型コロナ感染問題が解決されず、依然として未知の難題と向き合う一年となりました。特に知的障害者水泳は前年度に引き続き第8期（2021年）「コモンズPOINT-障がい者スポーツ応援プログラム」の応援先に選定していただき、大きく活動できましたことは感謝の念に堪えません、誠にありがとうございました。

我々の最大の目標でありました東京パラリンピックに於きましては、知的障害者水泳連盟より男子4名・女子4名、計8名の代表選手を派遣することができました。その中で特筆すべき事項は、男子100m平泳ぎ（SB14）で、山口尚秀選手が自己の持つ世界記録を1分3秒77に更新して優勝し、金メダルを獲得して最高の輝きを放つことができました。そのほかでは、男子2、女子4および混合リレー1、計7つの8位以内入賞を収めることができました。これは日頃の選手たちの絶え間ない切磋琢磨の成果であり、関係の皆様のご多大なるご支援ご協力の賜物と感じているところであります。

続いてさらに12月3～5日にバーレーンで開催されましたアジアユースパラ大会に、次世代選手7名（男子3名・女子4名）を送り、その活躍は、金7、銀7、銅6、計20個のメダルを獲得、その将来が

大いに期待されております。

2022年度では、日本知的障害者水泳連盟は、海外遠征に加えて三つの全国水泳大会の主催および強化・育成合宿を計画致しております。

知的障害者にとって、水泳を通じて体力向上はもちろんのこと、ルールを学びイベント参加により目標ができることで、向上心や達成感のみでなく、社会に認知されて人生への自信にもつながっていくと考えております。私たちは、パラアスリート達の心と身体が“笑顔”と“元気”であふれ、それらが共生社会の形成につながっていくことを大いに期待しております。

近日中にコロナ終息の兆しが見えることを祈念して、皆さまの絶大なるご理解、ご支援を引き続きよろしくお願い申し上げます。

～特定非営利活動法人日本視覚障害者柔道連盟様からのメッセージ～

東京2020パラリンピック大会で感じたことと2022年の連盟の活動

NPO法人日本視覚障害者柔道連盟 事務局長 松下邦彦

2021年を通して当連盟を応援頂き本当にありがとうございました。アツという間の1年でしたが皆様にお伝えしたいのは、やはり東京2020パラリンピック大会柔道競技に纏わる話です。

私はパラ柔道競技が行われた3日間、メディア担当者として日本武道館のミックスゾーンに立つ機会を得ました。ただ涙しながら無言でミックスゾーンを去っていく選手。何に怒っているのか、天井を見つめながら怒りの言葉を発する選手もいる中で記者の質問にきちんと答える選手達も思ったよりも多かった。

そんな選手達のコメントの中でも3日間を通して私の心に一番響いたのは男子60kg級の平井孝明選手の言葉。彼は敗者復活戦で惜しくも敗れ悲願のメダルには届かなかったが、悔し涙が頬を伝う中でもしっかりと前を向き大きな声で記者の質問に答えていた。多くの人が彼の言葉に涙したと共に私は心が洗われた気がした。

『目が見えないことは不便だけれど、それは決して不幸ではなく、頑張れば幸せを感じる時がくる。僕は柔道に出会えて自分の病気に対する考えが大きく変わりました。柔道をやる事が苦しいと思った時期もありましたが、前向きに生きていこうと思うことが出来ました。日本武道館で試合が出来るととても幸せでした。もっとこの幸せな時間が続けばいいなと思いました。こんな僕の試合を見て、「平井が出来るのだったら僕も私も出来る」そう思ってくれる人が一人でも多く現れて欲しい。』

失ったものの悲しみを乗り越えて、残っているものを使って必死に努力する姿をイメージ出来るからこそ感動し拍手を贈る。また失ったものの悲しみを乗り越えられない人にとってもパラアスリートの言葉は、力強いメッセージとして響くのだと思う。

社会には失ったものの悲しみをまだ乗り越えられない人もたくさんいると思うし、また乗り越える手伝いが出来る人も実は周りにたくさんいるのではないだろうか。パラリンピック大会での感動は双方の人を気づかせるきっかけになったし、共生社会はこんなことから広がっていくのではないかと思う。

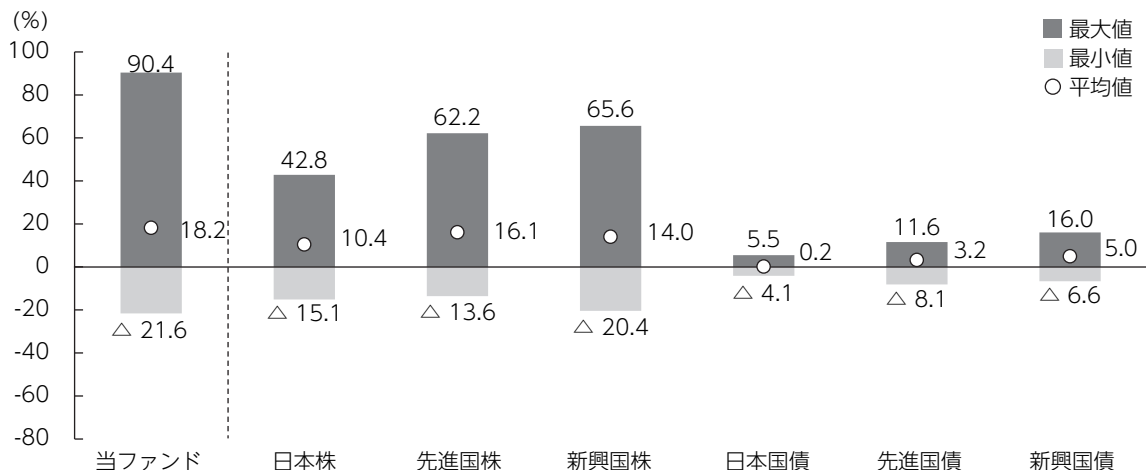
『失われたものを数えるな、残っているものを最大限に生かせ』とは、パラリンピックの父と言われるL. グットマン博士の言葉である。2022年もこの思いを忘れずに当連盟は様々な事業活動を行ってまいります。引き続きご支援を頂戴出来ますようお願いいたします。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限（設定日：2013年12月27日）	
運 用 方 針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用します。	
主 要 運 用 対 象	ザ・2020ビジョン	ザ・2020ビジョン マザーファンドの受益証券ならびに国内の株式等を主要投資対象とします。
	ザ・2020ビジョン マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含む）されている株式を主要な投資対象とし、「ザ・2020ビジョン マザーファンド」を通じ、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。	
分 配 方 針	<p>毎決算時（原則として毎年12月18日（休日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配対象収益についての分配方針 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>③留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p> <p>*当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客さま（受益者）の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。</p>	

【参考情報】

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2016年12月から2021年11月まで）



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	18.2	10.4	16.1	14.0	0.2	3.2	5.0
最大値	90.4	42.8	62.2	65.6	5.5	11.6	16.0
最小値	△21.6	△15.1	△13.6	△20.4	△4.1	△8.1	△6.6

(注) 上記は、2016年12月から2021年11月までの5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

指数

日本株・・・Morningstar日本株式

先進国株・・・Morningstar先進国株式（除く日本）

新興国株・・・Morningstar新興国株式

日本国債・・・Morningstar日本国債

先進国債・・・Morningstarグローバル国債（除く日本）

新興国債・・・Morningstar新興国ソブリン債

※リターンは全て利子・配当込みのグロス・リターンです。海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※Morningstar日本株式：Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

※Morningstar先進国株式（除く日本）：Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

※Morningstar新興国株式：Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

※Morningstar日本国債：Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

※Morningstarグローバル国債（除く日本）：Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

※Morningstar新興国ソブリン債：Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.の関連会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または一般的な内外の株式・債券・REIT市場の騰落率と連動するMorningstarインデックスの能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。コモンズ投信株式会社（以下、「当社」と言います）とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが当社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、当社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、当社および当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

ファンドデータ

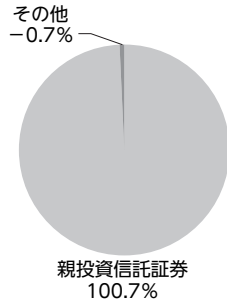
■当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド等

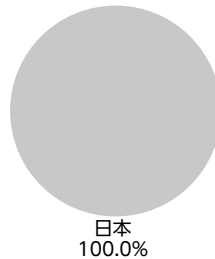
項 目	当 期 末
	2021年12月20日
ザ・2020ビジョンマザーファンド	100.7%
そ の 他	-0.7%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

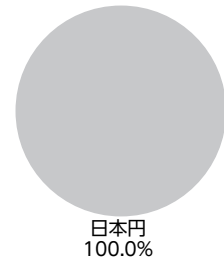
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

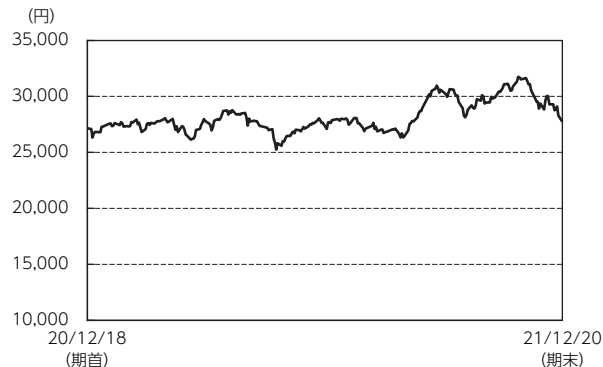
■純資産等

項 目	当 期 末
	2021年12月20日
純 資 産 総 額	7,372,545,242円
受 益 権 総 口 数	2,974,998,732口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	24,782円

当期中における追加設定元本額は826,056,827円、同解約額は552,144,439円です。

ザ・2020ビジョン マザーファンド (2020年12月19日～2021年12月20日)

◆基準価額の推移



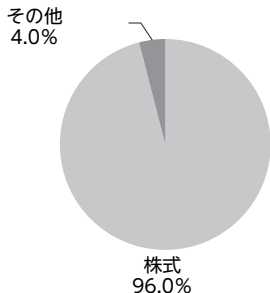
◆上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	ソニーグループ	電気機器	3.2%
2	村田製作所	電気機器	3.2%
3	レーザーテック	電気機器	3.1%
4	KADOKAWA	情報・通信業	2.8%
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.7%
6	エムスリー	サービス業	2.5%
7	メイコー	電気機器	2.4%
8	FOOD & LIFE COMPANIE	小売業	2.4%
9	日本電産	電気機器	2.4%
10	ネクステージ	小売業	2.4%
組入銘柄数		58銘柄	

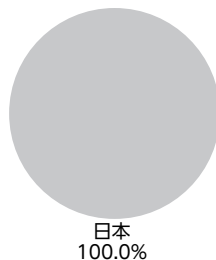
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

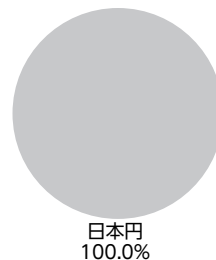
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



● 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2020年12月19日~2021年12月20日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平 均 基 準 価 額	28,015円		期中の平均基準価額です。
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	69円 (69)	0.245% (0.245)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	2 (2)	0.006 (0.006)	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 ・ 金銭信託に係る手数料等
合 計	71	0.251	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。